

[平成19年度設置]

京都産業大学大学院 経済学研究科（通信教育課程）

設置に係る設置計画履行状況報告書
- 抜粋 -

学校法人 京都産業大学
平成19年4月1日現在

作成担当者

京都産業大学 経済学部事務室

事務長 ツバタ マサヤ

電話番号 075-705-1452

（夜間） 075-705-1452

F A X 075-705-1949

e-mail msubota@star.kyoto-su.ac.jp

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (平成18年11月30日)	「該当なし。」		
設置計画履行状況 調 査 時 (年 月 日)			
設置計画履行状況 調 査 時 (年 月 日)			

7 その他全般的事項

< 経済学研究科（通信教育課程）経済学専攻（修士課程） >

（1）設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況，今後の見通しなど
	「該当なし。」

（2）自己点検・評価等に関する事項

<p>設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>（別紙のとおり）</p> <p>自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <ul style="list-style-type: none">・平成21年4月 公表予定 <p>b 公表方法</p> <ul style="list-style-type: none">・自己点検・評価報告書を刊行し，修了生およびその他希望先に各1冊を配布・大学ホームページ上に公開予定（平成21年4月） <p>認証評価を受ける計画</p> <ul style="list-style-type: none">・平成21年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく，学内で検討中。
--

(3) 情報提供に関する事項

設置認可申請書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成 1 9 年 6 月)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置認可申請書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)

設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成 1 9 年 1 0 月)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)

< 経済学研究科 (通信教育課程) 経済学専攻 修士課程 >

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

現代社会は、急激かつ広範に変化している。社会人は、その中でその業務の中でさまざまな課題解決に向けて模索している。本研究科は、こうした社会人を対象に、日々の業務に邁進しながら、各自が直面している課題について経済学的な視点からその実態を正確に分析した上、その的確な解決策を探るとともに、そのことを通して課題分析力・政策立案能力を高めるために設置した。

通信教育は、院生が仕事を継続しながら随時・どの地域に住んでいても研究できるというメリットはあるものの、逆に院生と教員が対面できないことから研究指導や講義に際して「通学制」の場合よりも肌理細かい措置が必要なことから、本研究科では研究指導はマンツーマンを原則としている。

このように本研究科は、経済学研究科経済学専攻でありながら、経済政策領域に限定し、入学定員も10名ときわめて少ないのは、以上の趣旨を具体化するための措置である。

設置認可を受けた平成18年11月末以降、広報・募集を開始した。その結果、応募者13名、一次選考通過者6名、二次選考(最終)合格者6名、入学者4名であった。

また、入学者数が少ないこともあって、開講科目数は初年度春学期開講予定の26科目(演習12科目+講義14科目)のうち13科目(演習3科目+講義10科目)に止まり、未開講科目が13科目に達した。

なお、応募者・合格者・入学者が予想以上に少なかったのには以下の理由が考えられる。

初年度であり広報開始から入試までの期間が2ヶ月間と短いこともあって、周知徹底にほど遠かった。

応募者には応募時に指導教授を希望することになっているが、3名の教員(特定の分野)に応募者が集中した。

こうした事態も想定して応募書類に第二希望まで指導教員を記入できるようにしたが、社会人として明確なテーマを持つ人がほとんどであり、第二希望を記入した応募者はきわめて少なかった。

メール・電話での問合せが多くあった。とくに、演習科目として財政学特論演習があったことから、税理士試験科目免除を期待する社会人からの問合せが殺到したが、本研究科設置の趣旨・目的とは異なることから、予め「期待に添えない」として全て断った。

ただし、入学者は4名と少ないが、その4名は問題意識が明確で、勉学意欲の高い院生ばかりを確保できており、まさに本研究科の趣旨に合致した院生といえる。

なお、本年度は、財団法人・私立大学通信教育協会に加盟して運営面だけでなく、広報・募集のノウハウを収集する、募集に先立つ広報もあらゆる可能性を駆使しておこなう、入試を秋期と春期の2回実施する、ことによって定員を確保し、本研究科の教育目的を達成することによって、十分な社会的貢献を果たしたいと考えている。